

コロナ禍における東日本大震災被災3県の伝承活動の 変化と今後の展望

Changes of the Disaster Education Activities during COVID-19 Pandemic
and Future Prospects in Iwate, Miyagi and Fukushima Prefecture

浅利 満理子^{1,2}, 中川 政治¹, 佐藤 翔輔²
Mariko ASARI^{1,2}, Masaharu NAKAGAWA¹ and Shosuke SATO²

¹公益社団法人3.11みらいサポート

3.11 Future Support Association

²東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

Since the spread of COVID-19 in the spring of 2020 in Japan, the number of participants in the earthquake disaster learning program and visitors to the disaster memorial facilities in Iwate, Miyagi and Fukushima have decreased significantly. On the other hand, new trends have been observed, such as devising ways to continue activities even under prolonged influence of coronavirus, the spread of web-based learning and the increase the ratio of school excursion. In this paper, we will report on the changes in the earthquake disaster memorial activities that occurred from 2020 to 21 based on the survey results of the organizations and facilities which engage disaster memorial activities in the three prefectures affected by the 2011 Great East Japan Earthquake, and consider the future prospects.

Keywords : disaster education programs, disaster memorial facilities, school excursion, web-based learning, the 2011 Great East Japan Earthquake

1. はじめに

2011年東日本大震災後、地震・津波・原子力発電所事故により大きく被災した岩手・宮城・福島の各地では、震災伝承活動が行われ、全国から多くの参加者を受け入れてきた。2019年には、年間で約16万人が震災学習プログラムに参加、約94万人が震災伝承施設を見学したり。

しかし、2020年の年明け以降、日本国内においても急速に拡大した新型コロナウイルスの影響で、状況は一変した。特に3月以降は、政府により全国的に緊急事態宣言が発出され、感染拡大防止を目的に人流抑制が目指されるとともに、外出自粛、ワクチン接種、「新しい生活様式」と呼ばれる諸習慣の普及などにより社会経済活動は大きく変化する中で、東日本大震災被災地の震災伝承活動もキャンセルが相次ぎ、受け入れ数が激減することとなった。特に震災学習プログラムは、小規模な団体や個人が運営する場合が多く、経験のない状況への対応に苦慮し、現場では活動継続に危機感が高まる事態となった²⁾³⁾。

新型コロナウイルスは流行の波を繰り返し、2021年末時点で、震災学習の受け入れ数はコロナ前よりも低水準にとどまっているが、2年間で震災伝承活動が完全に止まってしまったわけではない。感染状況等に連動したコロナ禍に特有のトレンドが生じたり、オンラインツールを活用した震災学習が普及するなど、新たな状況が生まれている。

本稿では、岩手・宮城・福島の3県で震災伝承に取り組む団体・伝承施設を対象に実施した受け入れ数調査・アンケート調査の結果をもとに、2020～21年の新型コロナウイルス流行下における震災伝承活動の特徴と変化について報告するとともに、今後の展開について考察する。

2. 調査方法

筆者が所属する公益社団法人3.11みらいサポートでは、2017年以降毎年「東日本大震災伝承活動調査」を実施している。2021年12月までの活動状況を対象に受け入れ人数・活動状況アンケートを実施し、岩手・宮城・福島の3県で活動する震災学習プログラム提供団体(26団体)と震災伝承施設(34施設)から協力を得ることができた。次章より、調査結果をもとに、新型コロナウイルス流行以前との比較、新たな取り組み状況の整理により、2020～21年の震災伝承活動の特徴と変化の内容を見ていく。

3. 震災伝承活動への新型コロナウイルスの影響

はじめに、2011～21年の11年間の震災学習プログラム及び震災伝承施設受け入れ人数から、東日本大震災被災地での伝承活動の実施状況と新型コロナウイルスの流行が及ぼした影響を概観する。

(1) 現地での震災学習プログラムの参加者数

東北では、東日本大震災の被災の痕跡が残る2011年から震災学習を希望する来訪者の受け入れが行われてきた。バスや乗用車等での地域案内、屋内会場での講話、震災遺構や展示施設の案内、ワークショップなど、様々な手法で震災学習プログラムが実践されてきた。

図1は、岩手6団体・宮城17団体・福島3団体の計26団体により、現地で実施された震災学習プログラムへの年別参加者数の推移である。2013年の258,708名が最も多く、その後、年々減少傾向となり、2019年には164,823名まで減っていたが、2020年は更に前年比約42%の69,189名となった。2021年は、前年比やや回復し98,635名となったが、コロナ以前の水準には戻っていない。

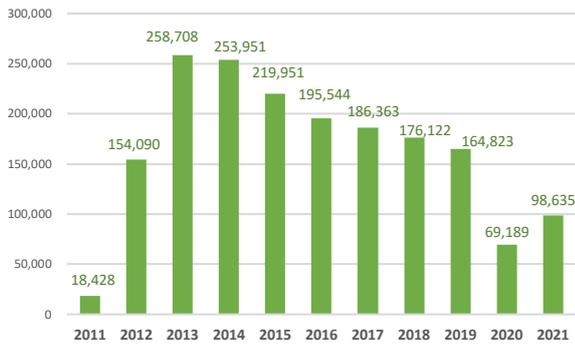


図1 現地での震災学習プログラム参加者数
年別推移（3県26団体の合計）

(2) 震災伝承施設の来館者数

復興事業の進展に伴い、各地で震災伝承施設の整備が進められてきた。各地の状況に応じ、震災遺構、資料展示、シアター、体験設備など様々な形式の施設がある。入館料や見学の費用は施設により異なるが、通常、大集団以外は予約不要で気軽に見学可能であり、3県全体での来館者数は、震災学習プログラムの参加者数と比較して、規模が数倍大きい。

図2は、岩手3施設・宮城22施設・福島9施設の計34施設への年別来館者数の推移である。コロナ以前は一貫して増加傾向が続き、2019年には過去最多の944,473名となっていたが、新型コロナウイルスの流行が始まった2020年は、前年比約70%の685,929名に減少した。2021年はやや回復し828,079名となり、2019年の人数に近づいたが、この2年間で新たに大規模なものを含む9施設がオープンしていることを考慮すると、未だ、コロナ以前の水準に戻ったとは言えない状況である。

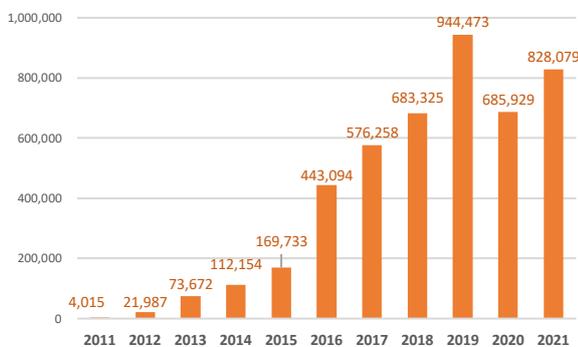


図2 震災伝承施設来館者数
年別推移（3県34施設の合計）

(3) 2020～21年の震災学習受け入れ状況の特徴

2011年以降、東日本大震災被災地における震災学習の受け入れが継続されてきた。しかし、前の2節で見たように、コロナ禍で受け入れ人数が大きく落ち込むこととなった。特に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間中は、キャンセル増加や活動停止等の対応による受け入れ減少が顕著であった。一方で、感染が比較的収まっている時期に受け入れが集中する現象も観察された。

図3は、岩手6団体・宮城17団体・福島2団体の計25団体⁽¹⁾の2019～21年各月の震災学習プログラムへの参加者数である。多くの月で2020・21年は2019年よりも参加者数は少ないが、2020年10～11月、2021年10～12月は2019年よりも受け入れ人数が多くなっている⁽²⁾。

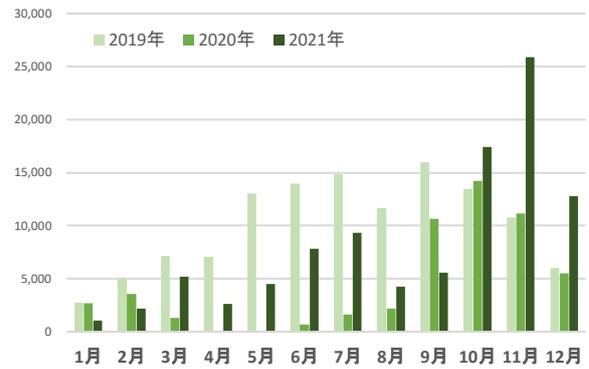


図3 現地での震災学習プログラム参加者数
2019～21年各月別推移（3県25団体）

特に2021年11月の受け入れ人数増加は突出しており、まん延防止等重点措置が解除されたタイミングに集中したことがわかる。団体へのアンケートでは「2021年は2020年とは異なり、すぐに中止ではなく延期をする学校が増えた」「教育旅行等の度重なる延期、中止、コース変更等により実数以外の影響が大きい」等、延期の対応に苦労したこと、参加者の少なかった時期の反動があったことを指摘する回答が複数あり、2021年秋の急増は、そうした状況も影響しているものと考えられる。

(4) 修学旅行の動向

図4は、2019年以前からの高校生以下人数を回答した4団体の震災学習プログラム参加者数の合計である。2019年と比較して、2020～21年の参加者総数は減少しているが、全体に占める高校生以下の割合は倍増していることがわかる。

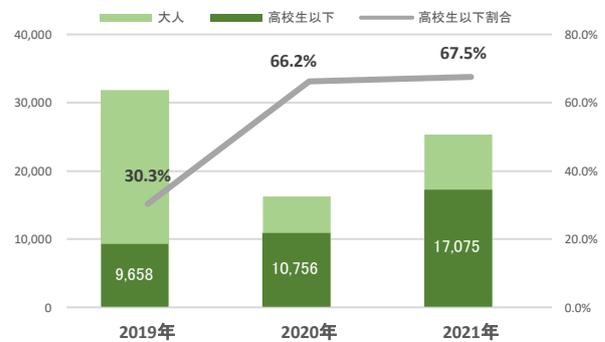


図4 現地での震災学習プログラム参加者数
2019～21年年別推移（4団体の合計、高校生以下割合）

通常、受け入れ人数の増減には団体旅行の有無が大きく影響しており、高校生以下参加者割合の増加トレンドは、この時期の「修学旅行」の存在感の大きさを示している。実際に、2020年度に東北6県を訪れた公立高校の生徒は、東日本大震災後最多の14,400人となり⁴⁾、「教育旅行年報データブック2021」⁵⁾によると、2020年度の高校修学旅行で「震災学習、防災学習」に重点を置いたとする回答件数・実施率が前年度の15位から6位へと急上昇している。全国的に見ると東北地方の感染者数が比較的少なかったこと、行政からの近場へ行き先変更要請が出されたことなどによる方面変更が相次ぎ、現場の団体からも「初めて修学旅行に訪れる学校が増えた」という報告があった。その一方で、代替旅行先としての一過性を懸念する声も確認された。

4. オンライン震災学習の実施状況

震災学習受け入れ人数の減少や修学旅行割合増加といった変化が起こる一方で、現地訪問を伴わない震災学習が浸透したのも、コロナ以降の大きな特徴である。

2020年以降、ZoomやTeams等のビデオ会議システムの利用が急速に浸透する中、震災学習にオンラインツールを活用する動きも確認されるようになった。「オンライン語り部」「バーチャルフィールドワーク」等呼称は様々で、屋内での講話、伝承施設や屋外からの中継といった手法があるが、いずれも、オンラインコミュニケーションツールを用い震災学習機会を提供する試みである。

ここでは、2020年以降の大きなトレンドの一つであるこのような形態の震災学習を「オンライン震災学習」と呼び、調査結果を元に、その実施状況を概観する。

(1) 3県の施設・団体のオンライン震災学習実施状況

図5は、オンライン震災学習の集計を行っている10団体・5施設の年別受け入れ人数の合計である。2020年には5,269名だった受け入れ人数が、2021年には48,113名となっており、1年で9倍以上の規模に拡大しており、特に震災学習プログラムでの活用が顕著である。なお、ここで示す受け入れ人数は、図1～4の人数とは重複しない。

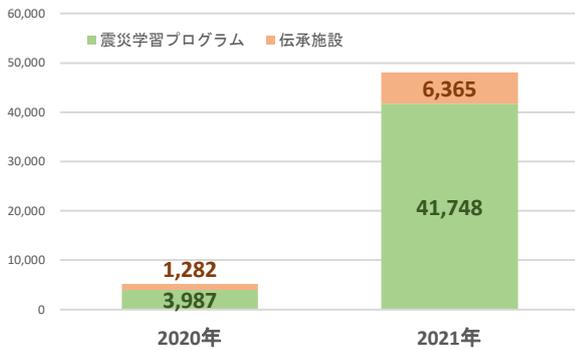


図5 オンライン震災学習受け入れ人数
2020～21年別推移(3県10団体、5施設の合計)

さらに、2021年12月末までのオンライン震災学習の実施状況について、団体・施設へアンケートを行ったところ、図6・7の通り、68%の団体・46%の施設が「他者の協力により自らの想定以上に実施出来た」「自ら積極的に実施した」「要望・希望があり実施した」と回答し、多くの団体・施設でオンライン震災学習が導入されていることがわかった。いずれも6割以上が「要望・希望があり実施した」と回答し、顧客からの要望も多かったことがわかる。

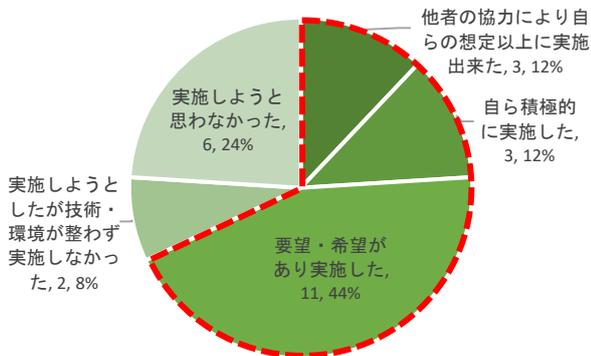


図6 震災学習プログラム オンライン震災学習実施状況(3県25団体)

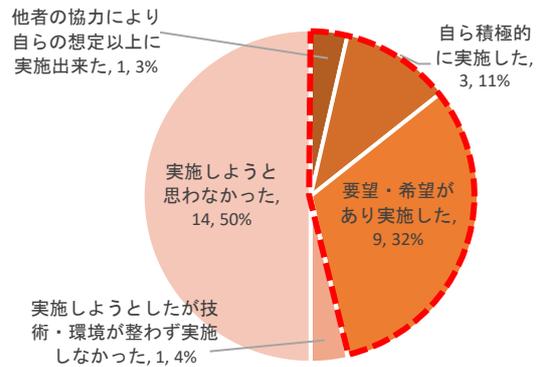


図7 震災伝承施設 オンライン震災学習実施状況(3県28施設)

未実施団体・施設で「実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった」との回答もあったが、24%の団体・50%の施設が「実施しようと思わなかった」と回答しており、必ずしも現時点で全ての団体・施設がオンラインに対応する意思を持っているわけではない。

(2) オンライン震災学習の今後の見通し

(1)の設問で「他者の協力により自らの想定以上に実施出来た」「自ら積極的に実施した」「要望・希望があり実施した」と回答した17団体・13施設に対し、今後のオンライン震災学習の注力見込みについても質問したところ、団体・施設とも7割以上が「更に拡大させる」「どちらかといえば拡大させる」と回答した。

縮小・撤廃するという回答もあったが、すでにオンライン震災学習に取り組んでいる団体・施設については、その多くが、今後も継続していきたいと考えていることがわかった。

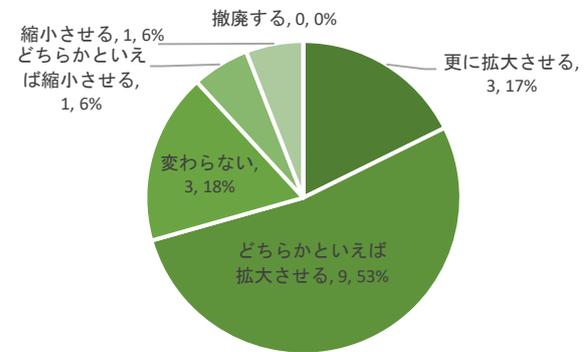


図8 震災学習プログラム オンライン震災学習注力見込み(3県17団体)

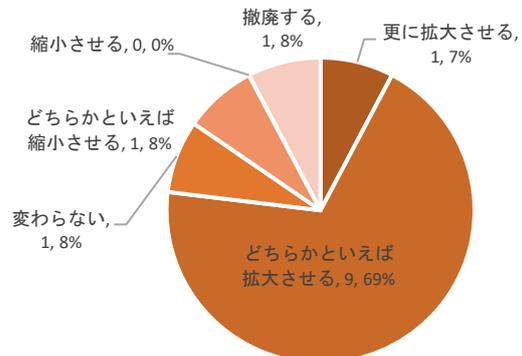


図9 震災伝承施設 オンライン震災学習注力見込み(3県13施設)

(3) 施設・団体の感じる「効果」「課題」

実際にオンライン震災学習に取り組んで感じた「効果」と「課題」についても、団体・施設へ質問をした。自由記述の内容を整理すると、次の項目に集約できる。

効果：

- ・普段現場に来られない遠方の方に参加してもらえた
- ・一度に大勢の人、複数の場所につながり伝えられた
- ・修学旅行に来る以外の学年にも伝えられた
- ・場所を選ばずに開催できた
- ・後の来訪のきっかけになった
- ・後の現地訪問時の学びがより充実したものとなった
- ・顧客をつなぎ止める効果があった
- ・参加者の紹介で新たな予約につながった
- ・お土産品の販売にもつながった
- ・被災状況や避難行動を詳しく説明できた
- ・事前打ち合わせで顧客の希望を詳しく聞いた
- ・定期開催は有力な広報になる

現地での震災学習にはない、オンラインならではの効果として、より遠くの人、多くの人・場所とつながることによる広がりや挙げる回答が最も多かった。ノッキングツールとして有益⁹⁾との指摘もあるように、よりハードルの低い入り口として、これまで関心のなかった層にも震災伝承を届け、災害時により多くの人の命が守られることが期待される。

課題：

- ・相手の反応（表情、雰囲気、リアクション）がわからず、話しづらい、臨機応変な対応が難しい
- ・現場の空気、実物が共有できず臨場感に欠け、震災当時のことを伝えるのが難しい
- ・有料で参加してもらっただけの質の確保が難しい
- ・地域への経済効果は少ない
- ・後に現地に足を運んでもらうための工夫、配慮が必要
- ・オンライン対応可能な人員の確保が難しい
- ・機材や通信環境の整備が不十分、不安
- ・一件ずつ希望内容や時間、配信ツールなどが異なり、調整や資料作成に時間がかかる
- ・広報、周知の方法がわからない
- ・料金設定が難しい

オンライン特有の課題として、コミュニケーションの難しさを指摘する声が多く、特に、対面での伝承活動と大きな違いとして聞き手側の反応がわからないことによるやりづらさを感じる団体・施設が多いことがわかった。

逆に、情報量が少ない代わりに参加者が説明に集中できたり後の来訪につながる可能性が生まれたり、不定型で手がかかる代わりに細やかな希望対応による質の向上につながるといった捉え方もできる。効果と課題が表裏一体であることを念頭に、オンラインの効果がより活きるような実践を検討する余地があると言える。

5. 考察：今後の展望

本稿では、コロナ禍での震災伝承の新たな動きを見てきた。「現場を見てもらうのが一番」という認識の方で、オンライン活用団体・施設の7割以上が拡大見通しを持つこと、感染症以外の理由で移動できない場合も役立つこと、相互補完的な特性を持つことなどから、今後も現地訪問とオンライン活用は併存していくと予想される。

最後に、今後の展開を考察して、結びとしたい。

① 現地訪問とオンライン震災学習の相乗効果

既に「実際に来校した時とつなげて充実した見学が

できる」等の補完効果が指摘されており、事前・事後学習への活用、オンラインから現地訪問への切り替えやその逆展開といった広がりが見込まれる。

- ② オンライン専用コンテンツとしての定着化
震災学習はしたいが現地訪問はできなかった／想定していなかった遠方在住者等に対して、オンラインで学習機会を提供する新たな選択肢として定着することが想定される。録画映像による学習や「出張語り部」の代替として活用する等の選択も考えられる。
- ③ 潜在層新規開拓ツールとしてのオンライン活用
元々震災学習を検討していなかった潜在層にリーチする手段にもなり得る。提供側で持続可能な実施手法が確立されれば、継続的な広報媒体、営業ツールとしても機能すると考えられる。

2022年6月現在、全国的な旅行キャンペーンや海外からの観光客受け入れが再開し、ようやく制度的・心理的な移動制限緩和の道筋が見えてきた感がある。現地訪問客が戻る中、オンライン併用により、コロナ以前にはなかった新たな地域や対象への広がりも期待される。

一方で、オンライン対応は環境整備が必要であったり、人員・手間もかかるため、現地・オンラインの両方の受け入れが増加した場合、対応が困難になるといった懸念もある。コロナの影響に拠らない人材や資金等の課題も抱えながら、個々の団体・施設が新たな状況へ対応し、チャレンジを続けられるように、震災伝承活動を支える体制や制度の整備も課題となっている。

謝辞

本研究は、科学研究費（基盤研究(B)「科学的エビデンスが支える効果的で持続的な災害伝承」（研究代表者：佐藤翔輔）、Civic Force「NPOパートナー協働事業」の支援を受け実施された。「東日本大震災伝承活動調査」は、東北大学災害科学国際研究所 佐藤翔輔准教授と3.11メモリアルネットワークの協力により実施された。

補注

- (1) 個別の集計方法や事情により、項目により対象団体・施設数が異なる場合がある。また、一組織で複数施設を運営している場合、アンケート回答は1件のみとしているため、人数集計とアンケート集計では対象施設数が異なる。
- (2) 震災伝承施設でも同様の傾向が確認できたが、ここでは、より震災学習プログラムの参加状況に絞って話を進めた。

参考文献

- 1) 公益社団法人3.11みらいサポート：2021年東日本大震災伝承活動調査報告書，2022.7
- 2) 3.11メモリアルネットワーク：新型コロナウイルスの震災伝承活動への影響に関する緊急アンケート，2021.4.15, 6.11
- 3) 毎日新聞：東日本大震災伝承、キャンセル300件「記憶の風化が心配」コロナで滞る活動，2020.5.17 朝刊
- 4) 共同通信：東北への高校修学旅行増 被災地の防災教育に注目，2022.3.29
- 5) 公益財団法人日本修学旅行協会：教育旅行年報 データブック2021，2021.12.1
- 6) Yahoo!ニュース THE PAGE：コロナ禍の震災語り部たち 冷たい慰霊碑「ぜひ触りにきて」オンラインで当事者たちが紡ぎ出す言葉を追体験，2022.3.10
- 7) kbh 東日本放送：地震の影響で震災語り部キャンセル相次ぐ オンラインを活用し伝承活動，2022.3.23 放送